

イギリスのネットゼロ戦略と提言・評価の仕組み

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2021年10月19日、イギリス政府は2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを実現するための戦略（ネットゼロ戦略）を発表した。イギリスのネットゼロ目標は既に発表されていたが、今回発表された戦略はより具体的な方策を取りまとめたもので、2035年までに発電部門からの排出量をゼロにすることや、同年までに国内全ての自動車をゼロエミッション対応にすることなど、非常に野心的な目標が並べられている。

イギリスは本年10月末から11月にかけて開催される第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）の議長国を務めることもあり、世界をリードするだけの目標設定や施策を打ち出す必要性に迫られている。今回発表されたネットゼロ戦略でも、そういったイギリスの事情が反映されたものと考えられる。ただし、このネットゼロ戦略は単なる国威発揚のために前後の脈絡なく生み出されたものではないことを認識する必要がある。

イギリスでは長期的な気候変動政策の目標設定に対する助言や、その実行状況を評価する独立した組織として気候変動委員会（CCC）が設置されている。2019年に決定された、2050年までに温室効果ガスの排出量をネットゼロとする目標も CCC の提言を受けて決定されたものであるほか、CCC は移行期の削減目標として炭素予算（Carbon Budget）を提示している¹。加えて CCC は、こうした目標に対する政府の取り組みを毎年評価し、議会に報告する義務を負っている。最新の報告は2021年6月のもの²であるが、このなかで CCC は、現行の政府の取り組みでは目標実現の不確実性が高いとの評価を下しているほか、遅れている輸送部門や水素、バイオマスなどの方針を策定すべきといった提言を行っている。また、CCC は独自の事務局機能を有しており、評価や提言の前提として、様々な分野や地域を対象とした調査を行える点に特徴がある。政府はこうした CCC による評価や提言に対して明確な回答を行う義務があり、それが今回発表されたネットゼロ戦略（および、同時に発表された CCC への回答書）である。したがって、ここで打ち出された方策や目標は、これまで複数年にわたって重ねられてきた議論や検討が反映されたものといえる。

CCC が評価を行う対象はあくまでも温室効果ガスの排出削減目標を中心とした気候変動政策であり、個別のエネルギー政策に関して評価や助言を行うものではない点には注意が必要である。しかし、気候変動対策には長期的な視野が求められるほか、社会的・技術的な状況の変化を柔軟に反映し続けていく必要があることを考えると、「専門的な知見と調査能力を持った組織による提言や評価と、それに対する回答」というやり取りを継続的に繰り返して長期的な戦略を形作っていくという手法には、大いに学ぶべき点があるといえよう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

¹ 最新版は2020年12月に発表された第6次炭素予算（CB6）で、2033-2037年の排出量上限を965 Mt-CO₂としている。

² CCC, *Progress in Reducing Emissions: 2021 Report to Parliament*, 2021.